



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-836-2721
平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	45,384	13.4	10,285	△18.3	5,126	△36.5
28年3月期中間期	40,028	3.2	12,595	28.0	8,076	63.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △615百万円 (—%) 28年3月期中間期 △7,414百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	17.32	17.29
28年3月期中間期	27.06	27.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,759,003	279,031	5.5
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 262,679百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.7	17,900	△8.8	9,400	△19.2	31.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	13,845,803 株	28年3月期	14,487,636 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	295,887,481 株	28年3月期中間期	298,473,471 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	41,284	13.8	9,149	△22.2	4,815	△39.8
28年3月期中間期	36,290	4.8	11,764	35.3	7,993	69.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	16.27
28年3月期中間期	26.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,741,771		257,240		5.4	
28年3月期	4,701,638		259,996		5.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 257,116百万円 28年3月期 259,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,700	6.2	16,000	△8.6	9,000	△20.1	30.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続の対象外であります。
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 企業結合等関係	P. 10
4. 中間財務諸表（個別）	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P. 14

[補足説明資料]

- ・平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料
- ・平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が日本銀行による追加金融緩和期待から一時17,000円台に回復する場面もみられましたが、英国のEU離脱の決定によるグローバルなリスク回避の動きや、米国利上げ観測の後退などにより、円高の流れが強まると、14,000円台まで下落し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。その後、日本銀行によるETF買入額の増額を含む追加金融緩和策の導入を受けて、日経平均株価は緩やかな上昇基調となり、当中間連結会計期間末の日経平均株価は前連結会計年度末比308円83銭安の16,449円84銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前連結会計年度末比0.035%低下してマイナス0.085%、円の対米ドル相場は、前連結会計年度末比11円56銭円高の101円12銭となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比53億56百万円増加して453億84百万円となりました。

・経常費用

国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比76億66百万円増加して350億98百万円となりました。

・経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比23億10百万円減少して102億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比29億50百万円減少して51億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<預金・預り資産>

個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比244億円増加して3兆9,598億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比318億円増加して4兆1,454億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比37億円増加して3,543億円となりました。

<貸 出 金>

個人向け貸出金が増加しましたが、法人及び公共向け貸出金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比108億円減少して2兆7,364億円となりました。

<有価証券>

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比962億円減少して1兆3,188億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比123億円減少して657億円となりました。

＜自己資本比率＞

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.18ポイント低下して9.54%となりました。

なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期(通期)の連結及び個別業績予想につきましては、平成28年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	405,424	504,544
コールローン及び買入手形	1,690	20,830
買入金銭債権	30,445	26,015
商品有価証券	11	221
金銭の信託	4,895	4,927
有価証券	1,415,115	1,318,867
貸出金	2,747,341	2,736,497
外国為替	8,649	4,310
リース債権及びリース投資資産	16,998	16,724
その他資産	34,158	70,768
有形固定資産	42,810	42,209
無形固定資産	4,021	4,320
退職給付に係る資産	3,041	2,880
繰延税金資産	1,206	1,147
支払承諾見返	21,794	21,997
貸倒引当金	△17,942	△17,258
資産の部合計	4,719,661	4,759,003
負債の部		
預金	3,935,432	3,959,846
譲渡性預金	178,123	185,560
コールマネー及び売渡手形	26,254	13,145
債券貸借取引受入担保金	88,867	66,462
借入金	83,727	151,565
外国為替	206	120
社債	10,000	—
その他負債	75,409	64,905
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	1,159	497
役員退職慰労引当金	48	36
睡眠預金払戻損失引当金	504	425
偶発損失引当金	108	112
繰延税金負債	10,116	9,474
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,820
支払承諾	21,794	21,997
負債の部合計	4,437,631	4,479,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,032
利益剰余金	153,335	157,283
自己株式	△6,179	△5,924
株主資本合計	209,398	214,713
その他有価証券評価差額金	54,256	45,669
繰延ヘッジ損益	△7,806	△5,760
土地再評価差額金	8,961	8,924
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△867
その他の包括利益累計額合計	54,239	47,965
新株予約権	201	123
非支配株主持分	18,190	16,228
純資産の部合計	282,030	279,031
負債及び純資産の部合計	4,719,661	4,759,003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	40,028	45,384
資金運用収益	25,506	24,589
(うち貸出金利息)	16,620	16,049
(うち有価証券利息配当金)	8,452	8,298
役務取引等収益	5,434	5,464
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益	5,974	5,622
経常費用	27,432	35,098
資金調達費用	2,098	2,526
(うち預金利息)	1,034	956
役務取引等費用	1,453	1,539
その他業務費用	615	7,431
営業経費	19,430	19,841
その他経常費用	3,834	3,760
経常利益	12,595	10,285
特別利益	20	22
固定資産処分益	20	22
特別損失	37	100
固定資産処分損	6	46
減損損失	30	53
税金等調整前中間純利益	12,578	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,447
法人税等調整額	1,436	2,129
法人税等合計	3,980	4,577
中間純利益	8,597	5,630
非支配株主に帰属する中間純利益	520	503
親会社株主に帰属する中間純利益	8,076	5,126

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	8,597	5,630
その他の包括利益	△16,011	△6,245
その他有価証券評価差額金	△15,900	△8,594
繰延ヘッジ損益	△65	2,045
退職給付に係る調整額	△46	303
中間包括利益	△7,414	△615
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,861	△1,110
非支配株主に係る中間包括利益	447	494

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			8,076		8,076
自己株式の取得			0	△446	△446
自己株式の処分			△13	140	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,035	△306	6,729
当中間期末残高	37,322	24,920	150,921	△5,036	208,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								8,076
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△15,723
当中間期変動額合計	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△8,994
当中間期末残高	53,125	△3,075	8,704	1,585	60,339	182	17,831	286,481

(株)百十四銀行(8386)平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,182		△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△32	256	224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,111			1,111
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,111
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△8,313
当中間期変動額合計	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△2,998
当中間期末残高	45,669	△5,760	8,924	△867	47,965	123	16,228	279,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四システムサービス（データ処理受託業務）

株式会社百十四ディーシーカード（クレジットカード業務）

株式会社西日本ジェーシービーカード（クレジットカード業務）

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円
-------	-------	----------

取得原価		1,145百万円
------	--	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,111百万円

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	405,316	504,438
コールローン	1,690	20,830
買入金銭債権	30,445	26,015
商品有価証券	11	221
金銭の信託	4,895	4,927
有価証券	1,416,157	1,320,601
貸出金	2,752,562	2,740,791
外国為替	8,649	4,310
その他資産	30,671	67,632
その他の資産	30,671	67,632
有形固定資産	38,177	37,725
無形固定資産	2,860	3,158
前払年金費用	3,725	3,803
支払承諾見返	21,794	21,997
貸倒引当金	△15,319	△14,681
資産の部合計	4,701,638	4,741,771
負債の部		
預金	3,941,952	3,965,933
譲渡性預金	183,623	191,560
コールマネー	26,254	13,145
債券貸借取引受入担保金	88,867	66,462
借入金	83,424	150,893
外国為替	206	120
社債	10,000	—
その他負債	68,401	58,212
未払法人税等	927	1,690
リース債務	291	271
資産除去債務	180	182
その他の負債	67,002	56,068
役員賞与引当金	40	—
睡眠預金払戻損失引当金	504	425
偶発損失引当金	108	112
繰延税金負債	10,626	9,846
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,820
支払承諾	21,794	21,997
負債の部合計	4,441,642	4,484,531

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	148,392	152,029
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	135,989	139,627
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	11,555	6,192
自己株式	△6,179	△5,924
株主資本合計	204,456	208,348
その他有価証券評価差額金	54,184	45,604
繰延ヘッジ損益	△7,806	△5,760
土地再評価差額金	8,961	8,924
評価・換算差額等合計	55,338	48,768
新株予約権	201	123
純資産の部合計	259,996	257,240
負債及び純資産の部合計	4,701,638	4,741,771

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
経常収益	36,290	41,284
資金運用収益	25,485	24,568
（うち貸出金利息）	16,585	16,004
（うち有価証券利息配当金）	8,466	8,323
役務取引等収益	4,708	4,741
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益	2,984	2,266
経常費用	24,525	32,134
資金調達費用	2,268	2,695
（うち預金利息）	1,035	957
役務取引等費用	1,808	1,921
その他業務費用	615	7,431
営業経費	18,546	19,009
その他経常費用	1,286	1,077
経常利益	11,764	9,149
特別利益	—	—
特別損失	36	97
税引前中間純利益	11,728	9,051
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,178
法人税等調整額	1,453	2,057
法人税等合計	3,734	4,236
中間純利益	7,993	4,815

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,046	△1,046
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
中間純利益							7,993	7,993
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	1,952	6,952
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	124,161	9,429	146,260

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,046						△1,046
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		7,993						7,993
自己株式の取得	△446	△446						△446
自己株式の処分	140	126						126
土地再評価差額金の取崩		18						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△15,888
当中間期変動額合計	△306	6,646	△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△9,242
当中間期末残高	△5,036	203,466	53,037	△3,075	8,704	58,665	182	262,314

株式会社百十四銀行（8386）平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,182	△1,182
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
土地再評価差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,182						△1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△2,756
当中間期末残高	△5,924	208,348	45,604	△5,760	8,924	48,768	123	257,240

平成29年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 28 年中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成 28 年中間期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	28 年中間期		27 年中間期
			27 年中間期比
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	26,971 (25,569)	△ 1,643 (△ 1,449)	28,614 (27,018)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	23,965 (22,975)	△ 380 (△ 49)	24,345 (23,024)
資 金 利 益	20,166	6	20,160
役 務 取 引 等 利 益	2,748	△ 66	2,814
そ の 他 業 務 利 益	1,050	△ 319	1,369
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	3,005 (2,594)	△ 1,264 (△ 1,400)	4,269 (3,994)
資 金 利 益	1,707	△ 1,349	3,056
役 務 取 引 等 利 益	71	△ 13	84
そ の 他 業 務 利 益	1,226	99	1,127
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,573	△ 41	18,614
人 件 費	9,634	58	9,576
物 件 費	7,823	△ 228	8,051
税 金	1,115	129	986
実 質 業 務 純 益 (注 2)	8,397	△ 1,602	9,999
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	6,996	△ 1,408	8,404
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3) ①	—	—	—
業 務 純 益	8,397	△ 1,602	9,999
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,401	△ 194	1,595
臨 時 損 益	752	△ 1,014	1,766
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	881	△ 284	1,165
う ち 貸 出 金 償 却	808	△ 323	1,131
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3)	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注 3) ④	367	△ 419	786
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	781	111	670
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	528	△ 579	1,107
株 式 等 売 却 益	592	△ 516	1,108
株 式 等 売 却 損	63	63	—
株 式 等 償 却	—	△ 1	1
そ の 他 臨 時 損 益	△ 43	△ 410	367
経 常 利 益	9,149	△ 2,615	11,764
特 別 損 益	△ 97	△ 61	△ 36
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	△ 38	△ 5
う ち 減 損 損 失	53	23	30
税 引 前 中 間 純 利 益	9,051	△ 2,677	11,728
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,178	△ 102	2,280
法 人 税 等 調 整 額	2,057	604	1,453
中 間 純 利 益	4,815	△ 3,178	7,993
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	1,929	△ 773	2,702
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④ - ⑤	△ 267	25	△ 292

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連 結 粗 利 益	28,264	△ 1,622	29,886
資 金 利 益	22,063	△ 1,345	23,408
役 務 取 引 等 利 益	3,924	△ 57	3,981
そ の 他 業 務 利 益	2,277	△ 219	2,496
う ち 債 券 関 係 損 益	1,401	△ 194	1,595
営 業 経 費	19,841	411	19,430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
不 良 債 権 処 理 費 用	890	△ 282	1,172
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	281	△ 193	474
株 式 関 係 損 益	528	△ 579	1,107
そ の 他	1,941	210	1,731
経 常 利 益	10,285	△ 2,310	12,595
特 別 損 益	△ 77	△ 61	△ 16
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	10,207	△ 2,371	12,578
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,447	△ 97	2,544
法 人 税 等 調 整 額	2,129	693	1,436
中 間 純 利 益	5,630	△ 2,967	8,597
非支配株主に帰属する中間純利益	503	△ 17	520
親会社株主に帰属する中間純利益	5,126	△ 2,950	8,076
有 価 証 券 関 係 損 益	1,929	△ 773	2,702
与 信 関 係 費 用	△ 177	△ 198	21

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	8,397	△ 1,602	9,999
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,678	△ 738	4,416
(2) コ ア 業 務 純 益	6,996	△ 1,408	8,404
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,064	△ 648	3,712
(3) 業 務 純 益	8,397	△ 1,602	9,999
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,678	△ 738	4,416

(注) 職員数は中間期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1.16
(イ) 貸出金利回	1.16	△ 0.07	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.24	△ 0.01	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.01	0.98
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.44	△ 0.05	0.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.03	0.18

(国内業務部門)

(単位：%)

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△ 0.02	1.03
(イ) 貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.11	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.06	0.95
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.04	△ 0.12	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.04	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
債券関係損益 (A)	1,401	△ 194	1,595
売却益	8,829	6,619	2,210
償還益	—	—	—
売却損	7,427	6,819	608
償還損	—	—	—
償却	0	△ 7	7
株式関係損益 (B)	528	△ 579	1,107
売却益	592	△ 516	1,108
売却損	63	63	—
償却	—	△ 1	1
有価証券関係損益 (A) + (B)	1,929	△ 773	2,702

5. ROE【単体】

(単位：%)

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
実質業務純益ベース	6.48	△ 0.99	7.47
コア業務純益ベース	5.39	△ 0.89	6.28
業務純益ベース	6.48	△ 0.99	7.47
中間純利益ベース	3.71	△ 2.26	5.97

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{\text{(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.18	△ 0.20	9.38
2. 単体における自己資本の額	228,119	△ 7,401	235,520
3. リスク・アセットの額	2,484,138	△ 25,956	2,510,094
4. 単体総所要自己資本額	99,365	△ 1,038	100,403

【連結】

(単位：百万円、%)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.54	△ 0.18	9.72
2. 連結における自己資本の額	239,294	△ 7,364	246,658
3. リスク・アセットの額	2,507,970	△ 27,136	2,535,106
4. 連結総所要自己資本額	100,318	△ 1,086	101,404

7. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

（2）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,523	△12,327	△12,472	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621	77,995	89,312	11,316
株式	47,623	△3,808	△16,756	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128	64,379	64,899	519
債券	22,605	△5,048	4,989	22,941	335	27,653	27,726	73	17,616	17,617	0
その他	△4,705	△3,472	△704	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796
合計	65,523	△12,327	△12,472	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621	77,995	89,312	11,316
株式	47,623	△3,808	△16,756	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128	64,379	64,899	519
債券	22,605	△5,048	4,989	22,941	335	27,653	27,726	73	17,616	17,617	0
その他	△4,705	△3,472	△704	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796

（単位：百万円）

【連結】	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,793	△12,349	△12,578	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621	78,371	89,688	11,316
株式	47,892	△3,830	△16,863	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128	64,755	65,275	519
債券	22,605	△5,048	4,989	22,941	335	27,653	27,726	73	17,616	17,617	0
その他	△4,705	△3,472	△704	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796
合計	65,793	△12,349	△12,578	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621	78,371	89,688	11,316
株式	47,892	△3,830	△16,863	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128	64,755	65,275	519
債券	22,605	△5,048	4,989	22,941	335	27,653	27,726	73	17,616	17,617	0
その他	△4,705	△3,472	△704	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,032	36	40	996	992
	延滞債権額	28,590	△4,211	△3,977	32,801	32,567
	3カ月以上延滞債権額	459	46	40	413	419
	貸出条件緩和債権額	23,802	△196	△4,966	23,998	28,768
	合計	53,885	△4,324	△8,863	58,209	62,748

貸出金残高(未残)	2,740,791	△11,771	13,762	2,752,562	2,727,029
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.04	△0.15	△0.15	1.19	1.19
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.86	△0.01	△0.19	0.87	1.05
	合計	1.96	△0.15	△0.34	2.11	2.30

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,157	21	△60	1,136	1,217
	延滞債権額	28,907	△4,153	△4,020	33,060	32,927
	3カ月以上延滞債権額	459	46	39	413	420
	貸出条件緩和債権額	23,802	△196	△4,966	23,998	28,768
	合計	54,327	△4,281	△9,006	58,608	63,333

貸出金残高(未残)	2,736,497	△10,844	14,952	2,747,341	2,721,545
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	延滞債権額	1.05	△0.15	△0.15	1.20	1.20
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.86	△0.01	△0.19	0.87	1.05
	合計	1.98	△0.15	△0.34	2.13	2.32

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
		28 年 3 月末比			
貸 倒 引 当 金	14,681	△ 638	△ 31	15,319	14,712
一般貸倒引当金	7,444	△ 92	910	7,536	6,534
個別貸倒引当金	7,237	△ 546	△ 940	7,783	8,177

【連結】

(単位：百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
		28 年 3 月末比			
貸 倒 引 当 金	17,258	△ 684	△ 340	17,942	17,598
一般貸倒引当金	7,817	△ 121	784	7,938	7,033
個別貸倒引当金	9,440	△ 563	△ 1,124	10,003	10,564

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
		28 年 3 月末比			
リスク管理債権額 (A)	53,885	△ 4,324	△ 8,863	58,209	62,748
貸 倒 引 当 金 (B)	11,558	△ 554	747	12,112	10,811
担 保 保 証 等 (C)	20,717	△ 1,487	△ 3,679	22,204	24,396
貸倒引当金引当率 (B/A)	21.44	0.64	4.22	20.80	17.22
保 全 率 (B+C)/(A)	59.89	0.94	3.79	58.95	56.10

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	59.24	0.79	3.48	58.45	55.76
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
			28 年 3 月末比			27 年 9 月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,460	140	△ 1,180	6,320	7,640
	危険債権	23,203	△ 4,408	△ 3,722	27,611	26,925
	要管理債権	24,262	△ 149	△ 4,926	24,411	29,188
	小計(A)	53,926	△ 4,417	△ 9,829	58,343	63,755
	正常債権	2,725,027	△ 6,110	25,040	2,731,137	2,699,987
	合計	2,778,953	△ 10,528	15,211	2,789,481	2,763,742

(注) 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
			28 年 3 月末比			27 年 9 月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	0.01	△ 0.04	0.22	0.27
	危険債権	0.83	△ 0.15	△ 0.14	0.98	0.97
	要管理債権	0.87	0.00	△ 0.18	0.87	1.05
	小計	1.94	△ 0.15	△ 0.36	2.09	2.30
	正常債権	98.05	0.15	0.36	97.90	97.69

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
			28 年 3 月末比			27 年 9 月末比
保	全額(B)	32,316	△ 2,134	△ 3,895	34,450	36,211
	貸倒引当金等	11,582	△ 613	△ 181	12,195	11,763
	担保保証等	20,734	△ 1,521	△ 3,714	22,255	24,448

(単位：%)

保全率(B)/(A)	59.92	0.88	3.13	59.04	56.79
------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)	
破綻先債権 1,034 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,460 (0.23%)	5,271	100.00%	破綻先債権 1,032 (0.03%)	
実質破綻先債権 5,426 (0.19%)			1,188		6,460	延滞債権 28,590 (1.04%)
破綻懸念先債権 23,203 (0.83%)		危険債権 23,203 (0.83%)	11,930	77.48%	3カ月以上延滞債権 459 (0.01%)	
要管理先 28,826 (1.03%)			要管理債権 24,262 (0.87%) ※ 貸出金のみ			
		17,978		3,532		
		要注意先 債権 229,939 (8.27%)		[小計] 53,926 (1.94%)	4,345	59.92%
その他 要注意先 201,113 (7.23%)		7,877	20,734			
正常先債権 2,519,350 (90.65%)		正常債権 2,725,027 (98.05%)	11,582			
			32,316			
総与信残高 2,778,953 (100.00%)		総与信残高 2,778,953 (100.00%)	総貸出金残高 2,740,791 (100.00%)			

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,740,791	△ 11,771	13,762	2,752,562	2,727,029
製造業	484,776	△ 12,116	△ 13,839	496,892	498,615
農業, 林業	3,677	△ 16	382	3,693	3,295
漁業	2,921	613	9	2,308	2,912
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,319	315	849	6,004	5,470
建設業	86,337	△ 6,596	△ 4,358	92,933	90,695
電気・ガス・熱供給・水道業	57,977	△ 208	3,720	58,185	54,257
情報通信業	11,603	△ 873	△ 709	12,476	12,312
運輸業, 郵便業	141,424	△ 3,042	△ 9,392	144,466	150,816
卸売業, 小売業	345,385	△ 408	△ 2,629	345,793	348,014
金融業, 保険業	79,372	△ 1,300	3,090	80,672	76,282
不動産業, 物品賃貸業	322,939	4,524	22,942	318,415	299,997
宿泊業	7,799	△ 20	86	7,819	7,713
飲食業	18,286	△ 235	△ 1,044	18,521	19,330
医療・福祉	96,413	253	4,298	96,160	92,115
その他のサービス	76,750	6,637	1,709	70,113	75,041
地方公共団体	291,821	△ 5,567	△ 8,059	297,388	299,880
その他	706,981	6,267	16,707	700,714	690,274
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,740,791	△ 11,771	13,762	2,752,562	2,727,029

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,885	△ 4,324	△ 8,863	58,209	62,748
製造業	14,585	△ 414	△ 1,593	14,999	16,178
農業, 林業	57	△ 42	△ 24	99	81
漁業	186	4	8	182	178
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,556	△ 340	△ 1,180	4,896	5,736
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	133	△ 32	△ 25	165	158
運輸業, 郵便業	1,263	45	△ 1,934	1,218	3,197
卸売業, 小売業	8,441	△ 3,309	△ 3,566	11,750	12,007
金融業, 保険業	496	△ 36	△ 46	532	542
不動産業, 物品賃貸業	12,992	△ 921	△ 1,965	13,913	14,957
宿泊業	202	△ 1	△ 19	203	221
飲食業	1,403	392	△ 610	1,011	2,013
医療・福祉	4,534	685	3,262	3,849	1,272
その他のサービス	1,861	△ 185	△ 960	2,046	2,821
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,168	△ 173	△ 211	3,341	3,379
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	53,885	△ 4,324	△ 8,863	58,209	62,748

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン残高	585,865	15,438	30,046	570,427	555,819
住宅ローン残高	495,045	12,103	25,231	482,942	469,814
その他ローン残高	90,819	3,335	4,815	87,484	86,004

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金	1,862,468	14,690	38,404	1,847,778	1,824,064
中小企業等貸出金比率	67.95%	0.83%	1.07%	67.12%	66.88%
中小企業向け貸出金	1,333,650	1,477	11,297	1,332,173	1,322,353
個人向け貸出金	528,818	13,213	27,107	515,605	501,711
信用保証協会保証付貸出金	61,518	△ 3,706	△ 7,498	65,224	69,016

- （注） 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
総預金	(未残)	4,157,494	31,918	120,322	4,125,576	4,037,172
	うち香川県	2,776,041	△ 11,720	10,480	2,787,761	2,765,561
	(平残)	4,084,637	72,694	82,314	4,011,943	4,002,323
貸出金	(未残)	2,740,791	△ 11,771	13,762	2,752,562	2,727,029
	うち香川県	1,129,049	△ 52	13,214	1,129,101	1,115,835
	(平残)	2,731,259	27,081	50,211	2,704,178	2,681,048

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預り資産残高	354,383	3,766	1,965	350,617	352,418
公共債	43,619	△ 7,009	△ 15,232	50,628	58,851
投資信託	118,907	2,445	5,659	116,462	113,248
個人年金保険	145,548	2,143	5,075	143,405	140,473
金融商品仲介	46,307	6,187	6,463	40,120	39,844

（注）個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成29年3月期 第2四半期（中間期）
決算の概要



百十四銀行

目次

	頁
1. 損益の状況（利益増減要因）	1
2. 預金・預り資産の状況	2
3. 貸出金の状況	3
4. 有価証券の状況	4
5. 経営の健全性	5
6. 連結決算の状況	6
7. 平成29年3月期通期の業績予想	7
8. トピックス	8

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 損益の状況（利益増減要因）

(株)百十四銀行（8386）平成29年3月期 第2四半期決算短信

（単位：億円）

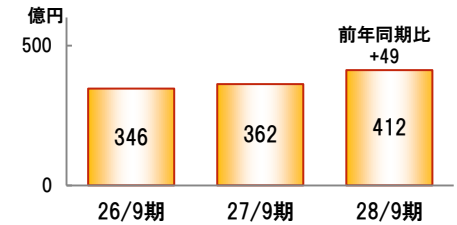
番号	科目	27/9期	28/9期	前年同期比	
				増減額	増減率
1	経常収益	362	412	49	13.8%
2	コア業務粗利益	270	255	△14	△5.4%
3	資金利益	232	218	△13	△5.8%
4	役員取引等利益	28	28	△0	△2.8%
5	その他業務利益（注1）	9	8	△0	△2.9%
6	経費（注2）	186	185	△0	△0.2%
7	うち人件費	95	96	0	0.6%
8	うち物件費	80	78	△2	△2.8%
9	コア業務純益	84	69	△14	△16.8%
10	債券関係損益	15	14	△1	△12.2%
11	実質業務純益（注3）	99	83	△16	△16.0%
12	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
13	業務純益	99	83	△16	△16.0%
14	臨時損益	17	7	△10	△57.4%
15	うち不良債権処理費用	11	8	△2	△24.4%
16	うち貸倒引当金戻入益	7	3	△4	△53.3%
17	うち償却債権取立益	6	7	1	16.6%
18	うち株式等関係損益	11	5	△5	△52.3%
19	経常利益	117	91	△26	△22.2%
20	特別損益	△0	△0	△0	-
21	税引前中間純利益	117	90	△26	△22.8%
22	中間純利益	79	48	△31	△39.8%
23	有価証券関係損益（注4）	27	19	△7	
24	与信関係費用（注5）	△2	△2	0	
25	与信関係費用比率（注6）	△0.02%	△0.01%	0.01%	
26	OHR（注7）	65.05%	68.86%	3.81%	
27	ROE（注8）	5.97%	3.71%	△2.26%	

（注）
 1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 4.有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 5.与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 6.与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高 × (365/183)
 7.OHR = 経費 ÷ 業務粗利益
 8.ROE = 中間純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と中間期末残高の平均残高） × (365/183)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

1. 経常収益（前年同期比+49億94百万円）

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前年同期比49億94百万円増加して412億84百万円となりました。
 【主な増減要因】

- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
 △9億17百万円
- ・株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などによる「臨時収益」の減少
 △7億18百万円
- ・国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加
 +65億96百万円

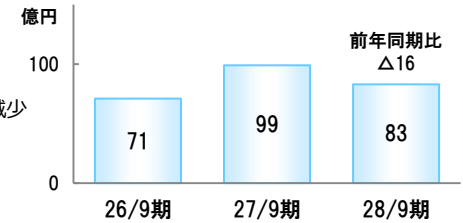


11. 実質業務純益（前年同期比△16億2百万円）

資金利益の減少などにより、前年同期比16億2百万円減少して83億97百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・貸出金利息及び有価証券利息の減少などによる「資金利益」の減少
 △13億43百万円
- ・国債等債券売却損の増加などによる「債券関係損益」の減少
 △1億94百万円



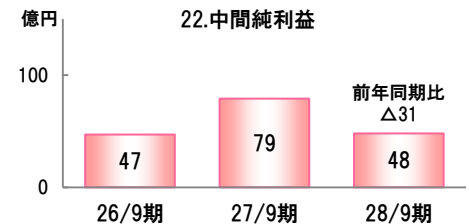
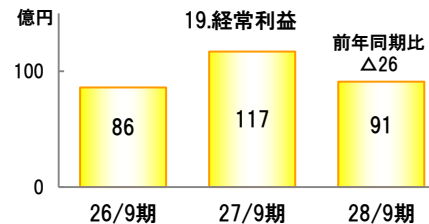
19. 経常利益（前年同期比△26億15百万円）・22. 中間純利益（前年同期比△31億78百万円）

経常利益は、資金利益の減少及び有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比26億15百万円減少して91億49百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比31億78百万円減少して48億15百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「資金利益」の減少
 △13億43百万円
- ・「有価証券関係損益」の減少
 △7億73百万円
- ・「貸倒引当金戻入益」の減少
 △4億19百万円

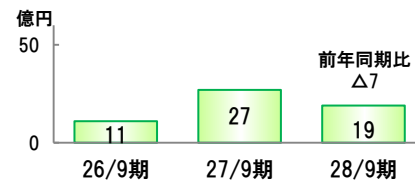


23. 有価証券関係損益（前年同期比△7億73百万円）

有価証券関係損益は、前年同期比7億73百万円減少して、19億29百万円となりました。

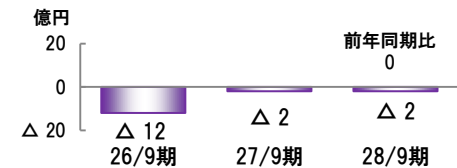
【増減要因】

- ・「株式等関係損益」の減少
 △5億79百万円
- ・「債券関係損益」の減少
 △1億94百万円



24. 与信関係費用（前年同期比+25百万円）

与信関係費用は、マイナス2億67百万円となりましたが、前年同期比では25百万円増加しました。



2. 預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行（8386）平成29年3月期 第2四半期決算短信

◆預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、個人及び公共預金は減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前年同期末比1,203億22百万円増加して4兆1,574億94百万円となりました。

(単位：億円)

	27/9末	28/9末	前年同期末比	
			増減額	増減率
総預金期末残高	40,371	41,574	1,203	3.0%
うち香川県内	27,655	27,760	104	0.4%
うち香川県外	12,716	13,814	1,098	8.6%
うち法人	15,467	16,763	1,295	8.4%
うち個人	23,106	23,044	△ 62	△ 0.3%
うち公共	1,797	1,767	△ 30	△ 1.7%

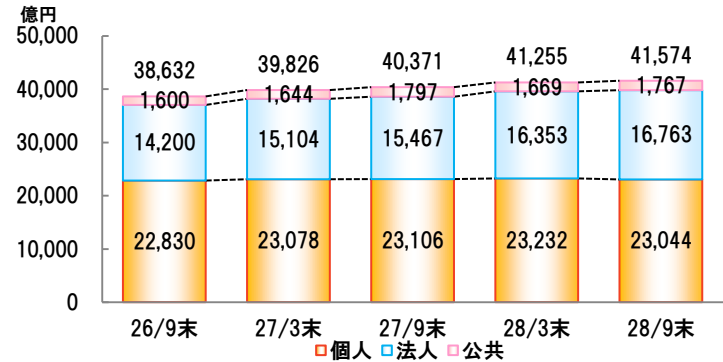
地域別残高

地元香川県における残高は、前年同期末比104億80百万円増加し、2兆7,760億41百万円となりました。

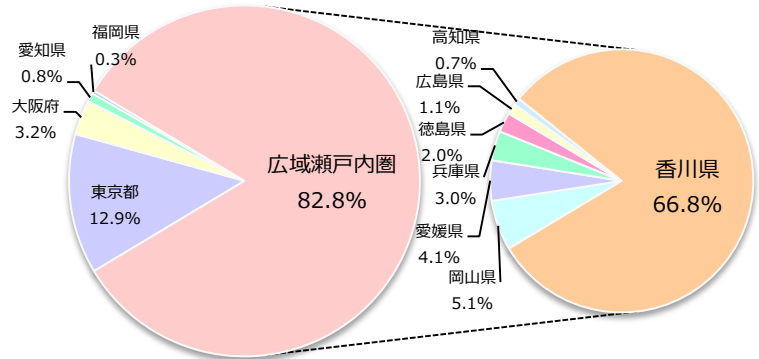
(単位：億円)

県名	27/9期		28/9期		前年同期末比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	34,334	85.0%	34,441	82.8%	107	0.3%
香川県	27,655	68.5%	27,760	66.8%	104	0.4%
岡山県	2,177	5.4%	2,117	5.1%	△ 59	△ 2.7%
愛媛県	1,683	4.2%	1,697	4.1%	14	0.9%
兵庫県	1,239	3.1%	1,256	3.0%	17	1.4%
徳島県	865	2.1%	856	2.0%	△ 8	△ 1.0%
広島県	413	1.0%	448	1.1%	34	8.3%
高知県	299	0.7%	303	0.7%	4	1.4%
その他地域	4,155	10.3%	5,355	12.9%	1,199	28.9%
東京都	1,434	3.6%	1,317	3.2%	△ 117	△ 8.2%
大阪府	339	0.8%	335	0.8%	△ 4	△ 1.3%
愛知県	106	0.3%	124	0.3%	18	17.2%
福岡県						
合計	40,371	100.0%	41,574	100.0%	1,203	3.0%

残高内訳推移



地域別残高構成比（平成28年9月末）



◆預り資産の状況

預り資産残高

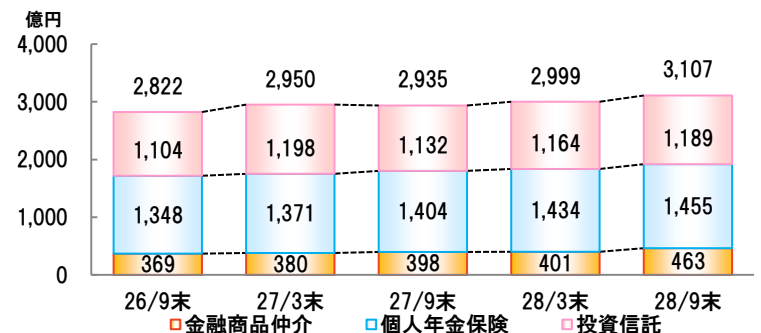
公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前年同期末比19億65百万円増加し、3,543億83百万円となりました。

(単位：億円)

	27/9末	28/9末	前年同期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,524	3,543	19	0.6%
公共債	588	436	△ 152	△ 25.9%
投資信託	1,132	1,189	56	5.0%
個人年金保険（注）	1,404	1,455	50	3.6%
金融商品仲介	398	463	64	16.2%

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

商品別残高推移（除く公共債）



3. 貸出金の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

貸出金期末残高

大・中堅企業向け及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業・個人向け貸出金が増加したことから、前年同期末比137億62百万円増加して2兆7,407億91百万円となりました。

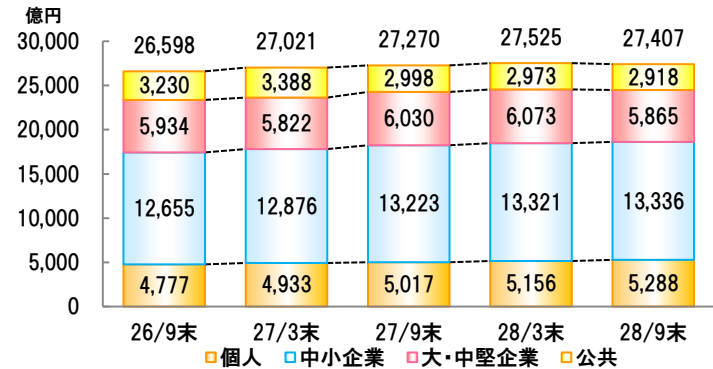
中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県及び岡山県を中心に、事業性評価に基づいた融資姿勢を実践した結果、前年同期末比112億97百万円増加し、1兆3,336億50百万円となりました。

個人向け貸出金につきましては、前年同期末比271億7百万円増加の5,288億18百万円となりました。なかでも積極的に取り組んだ住宅ローンは、前年同期末比252億31百万円増加し、4,950億45百万円となりました。

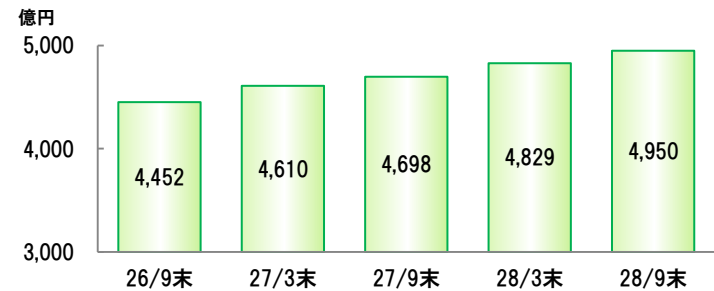
(単位：億円)

	27/9末	28/9末	前年同期末比	
			増減額	増減率
貸出金末残	27,270	27,407	137	0.5%
うち香川県内	11,158	11,290	132	1.2%
うち香川県外	16,111	16,117	5	0.0%
大・中堅企業向け貸出金	6,030	5,865	△ 165	△ 2.7%
中小企業等貸出金	18,240	18,624	384	2.1%
中小企業向け貸出金	13,223	13,336	112	0.9%
個人向け貸出金	5,017	5,288	271	5.4%
うち住宅ローン	4,698	4,950	252	5.4%
公共向け貸出	2,998	2,918	△ 80	△ 2.7%

残高内訳推移 (規模別)



住宅ローン残高推移



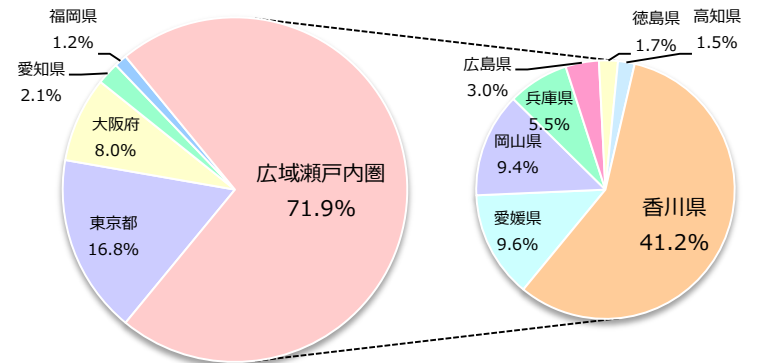
地域別残高

地元香川県における残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け貸出金の増加により、前年同期末比132億14百万円増加し、1兆1,290億49百万円となりました。

(単位：億円)

県名	27/9末		28/9末		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	19,370	71.0%	19,696	71.9%	325	1.7%
香川県	11,158	40.9%	11,290	41.2%	132	1.2%
岡山県	2,519	9.2%	2,581	9.4%	62	2.5%
愛媛県	2,779	10.2%	2,637	9.6%	△ 142	△ 5.1%
兵庫県	1,391	5.1%	1,512	5.5%	121	8.7%
広島県	723	2.7%	812	3.0%	88	12.2%
徳島県	414	1.5%	453	1.7%	38	9.2%
高知県	383	1.4%	409	1.5%	25	6.7%
その他地域	4,668	17.1%	4,616	16.8%	△ 51	△ 1.1%
東京都	2,276	8.4%	2,187	8.0%	△ 89	△ 3.9%
愛知県	660	2.4%	590	2.1%	△ 70	△ 10.7%
福岡県	293	1.1%	317	1.2%	23	8.1%
合計	27,270	100.0%	27,407	100.0%	137	0.5%

地域別残高構成比 (平成28年9月末)



4. 有価証券の状況

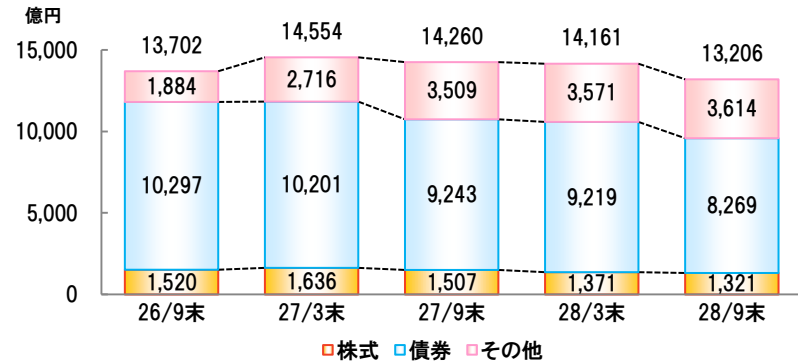
(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

有価証券未残

前年同期末比1,054億21百万円減少して1兆3,206億1百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/9末	28/9末	前年同期末比	
			増減額	増減率
株式	1,507	1,321	△ 185	△ 12.3%
債券	9,243	8,269	△ 974	△ 10.5%
国債	5,488	4,354	△ 1,133	△ 20.7%
地方債	1,254	1,339	84	6.7%
社債	2,500	2,575	75	3.0%
その他	3,509	3,614	105	3.0%
合計	14,260	13,206	△ 1,054	△ 7.4%

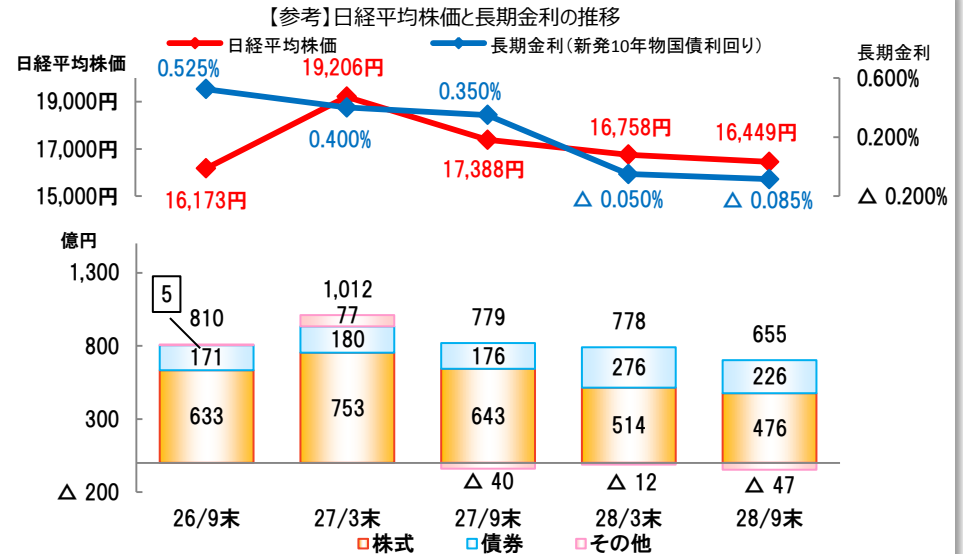


有価証券の評価損益

前年同期比124億72百万円減少して655億23百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/9末	28/9末	前年同期比	
			増減額	増減率
株式	643	476	△ 167	△ 26.0%
債券	176	226	49	28.3%
国債	118	158	39	33.1%
地方債	32	37	4	14.0%
社債	24	30	5	24.3%
その他	△ 40	△ 47	△ 7	-
合計	779	655	△ 124	△ 16.0%

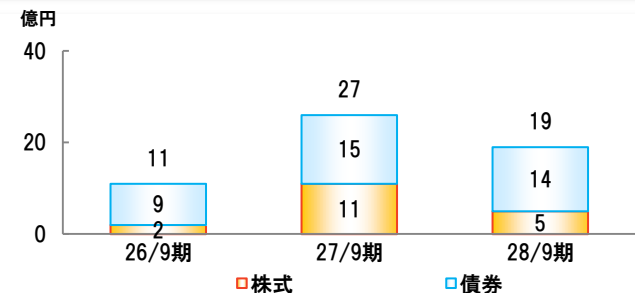


有価証券関係損益

前年同期比7億73百万円減少して19億29百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/9期	28/9期	前年同期比	
			増減額	増減率
株式等関係損益	11	5	△ 5	△ 52.3%
債券関係損益	15	14	△ 1	△ 12.2%
合計	27	19	△ 7	△ 28.6%



◆不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

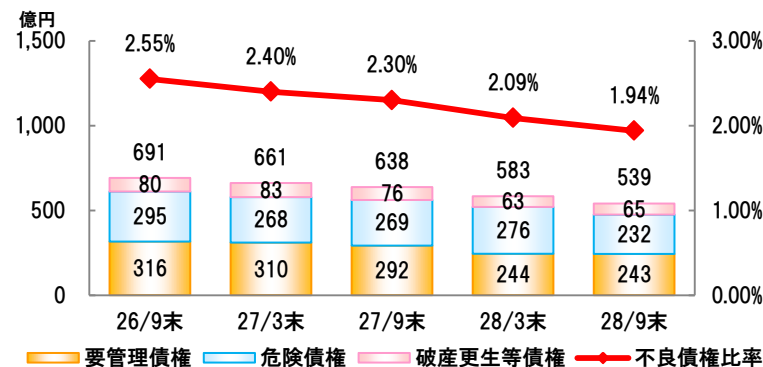
金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比44億17百万円減少し、539億26百万円となりました。

(単位：億円)

	28/3末	28/9末 (A)		担保・貸倒引当金等による保全額 (B)	保全率 (B÷A)
		債権合計に占める割合			
破産更生等債権	63	65	0.23%	65	100.00%
危険債権	276	232	0.83%	180	77.48%
要管理債権	244	243	0.87%	79	32.46%
小計	583	539	1.94%	323	59.92%
正常債権	27,311	27,250	98.05%		
債権合計	27,895	27,790	100.00%		

不良債権（金融再生法開示ベース）の推移

債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.15ポイント低下して1.94%となりました。



◆単体自己資本比率の状況

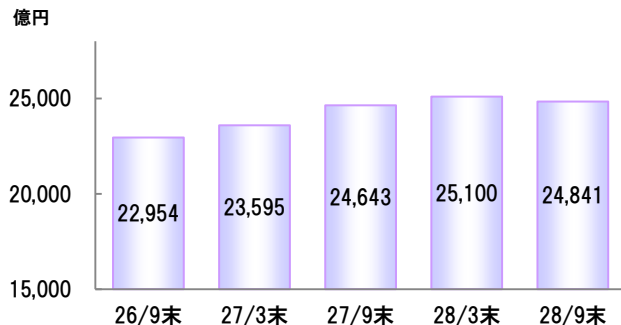
自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の単体自己資本比率は、平成28年9月末現在で9.18%となりました。

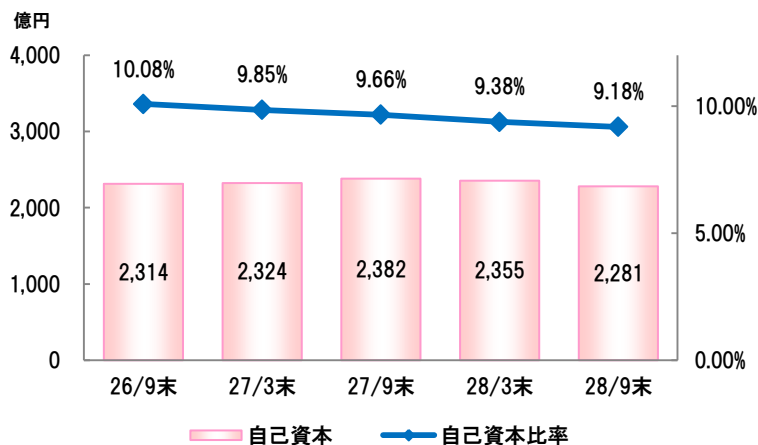
(単位：億円)

	28/3末	28/9末	
		28/3末比	
自己資本	2,355	2,281	△ 74
自己資本比率	9.38%	9.18%	△ 0.20%
リスクアセット額	25,100	24,841	△ 259

リスクアセット額の推移



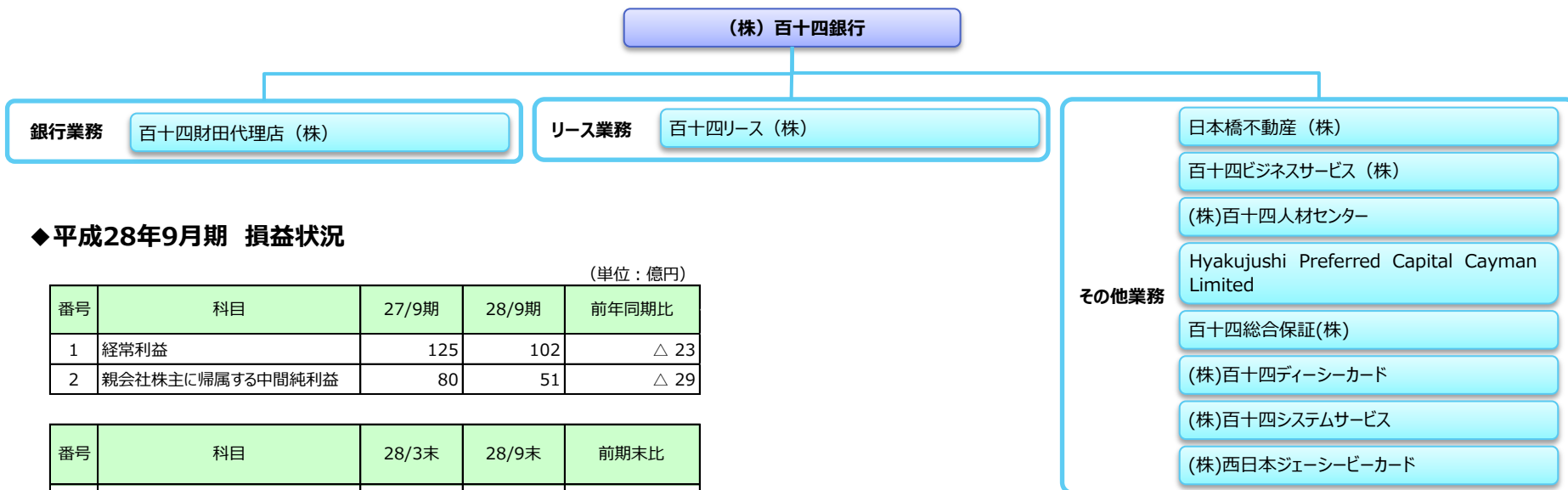
自己資本額（単体）と比率の推移



(注) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

◆百十四グループ一覧

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



◆平成28年9月期 損益状況

(単位：億円)

番号	科目	27/9期	28/9期	前年同期比
1	経常利益	125	102	△ 23
2	親会社株主に帰属する中間純利益	80	51	△ 29

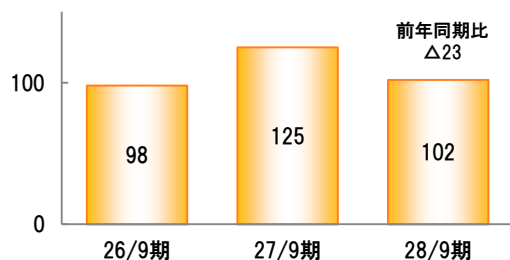
番号	科目	28/3末	28/9末	前期末比
3	連結自己資本比率	9.72%	9.54%	△ 0.18%

1. 経常利益

(前年同期比△23億10百万円)

資金利益の減少などにより、前年同期比23億10百万円減少して102億85百万円となりました。

億円

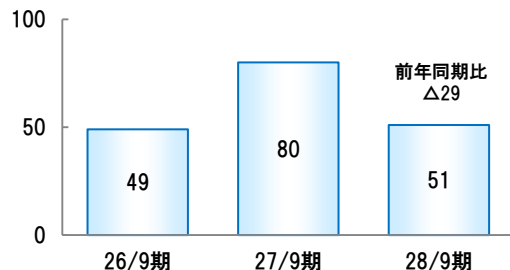


2. 親会社株主に帰属する中間純利益

(前年同期比△29億50百万円)

前年同期比29億50百万円減少して51億26百万円となりました。

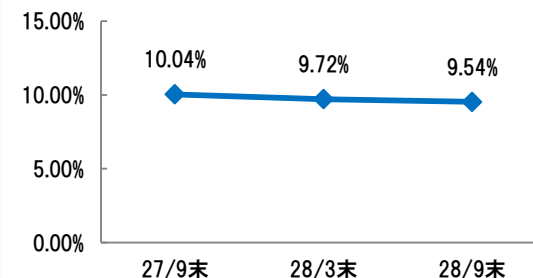
億円



3. 連結自己資本比率

(前期末比△0.18%)

平成28年9月末現在で9.54%となりました。



7. 平成29年3月期通期の業績予想

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

平成29年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

単体ベース (平成29年3月期通期予想)

(単位：億円)

番号	科目	28/3期 通期実績	29/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	731	777	46
2	コア業務粗利益	525	499	△ 26
3	資金利益	456	423	△ 33
4	役員取引等利益	55	59	4
5	その他業務利益 (注1)	13	16	3
6	経費 (注2)	372	375	3
7	コア業務純益	152	123	△ 29
8	債券関係損益	19	28	9
9	実質業務純益 (注3)	172	152	△ 20
10	一般貸倒引当金繰入額	2	△ 2	△ 4
11	業務純益	169	154	△ 15
12	臨時損益	5	6	1
13	うち不良債権処理費用	32	27	△ 5
14	うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
15	うち償却債権取立益	11	10	△ 1
16	うち株式等関係損益	16	21	5
17	経常利益	175	160	△ 15
18	特別損益	△1	△2	△ 1
19	税引前当期純利益	173	158	△ 15
20	当期純利益	112	90	△ 22
21	有価証券関係損益 (注4)	36	49	13
22	与信関係費用 (注5)	23	15	△ 8

(注) 1.債券関係損益を除く。
2.臨時処理分を除く。
3.実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
4.有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
5.与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用
- 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

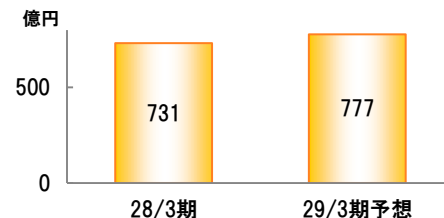
連結ベース (平成29年3月期通期予想)

(単位：億円)

番号	科目	28/3期 通期実績	29/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	813	860	47
2	経常利益	196	179	△ 17
3	親会社株主に帰属する当期純利益	116	94	△ 22

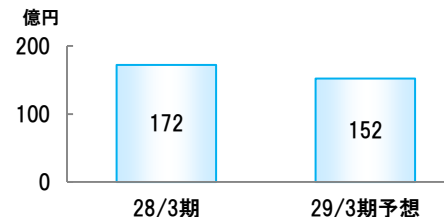
1. 経常収益 (777億円、前期比+46億円)

【主な増減要因】
・国債等債券売却益の増加



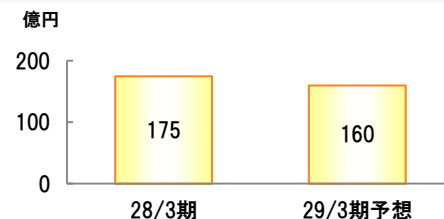
9. 実質業務純益 (152億円、前期比△20億円)

【主な増減要因】
・資金利益の減少
・経費の増加

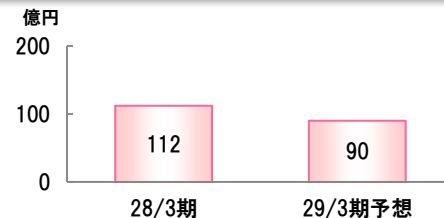


17. 経常利益 (160億円、前期比△15億円)

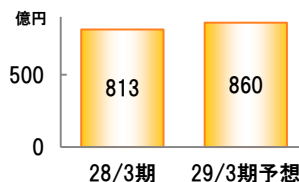
【主な増減要因】
・実質業務純益の減少



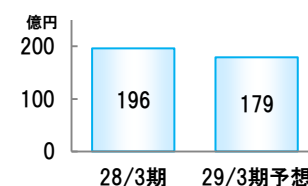
20. 当期純利益 (90億円、前期比△22億円)



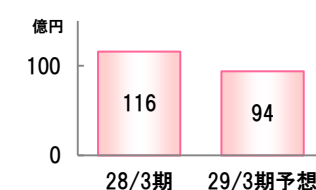
1. 経常収益 (860億円、前期比+47億円)



2. 経常利益 (179億円、前期比△17億円)



3. 親会社株主に帰属する当期純利益 (94億円、前期比△22億円)



当行は平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」(計画期間：平成26年度～平成28年度)に掲げる『地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団』の実現を目指し、各施策を実施することで企業価値の向上に努めてまいりました。当期に取り組んでまいりました主要な施策は以下のとおりです。

個人のお客さまへの取り組み

当行は、個人のお客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的にご提供しています。

- ✓「プレ年金世代」(満57歳以上65歳未満でまだ年金をお受取でない方)のお客さまを対象とした上乘せ金利適用定期預金「プレ年金定期預金つながり」の取扱いを開始。(平成28年4月)
- ✓祖父母等の協力を得ながら子育てをする三世同居又は近居を推進する高松市の取り組みを支援するため、住宅、マイカー、教育等の個人ローンの金利を優遇する「子育て世代親元近居等応援プラン」を新設。(平成28年7月)



法人のお客さまへの取り組み

当行は、地域経済の活性化を担われている法人のお客さまのビジネスを支援するため、商談会やセミナーを開催しました。

✓平成28年上期 商談会・セミナー開催実績

- ・インターネットから始める海外市場開拓セミナー (平成28年6月)
- ・中国ビジネス交流会 in 青島 2016 (平成28年7月)
- ・海外販路開拓セミナー (平成28年7月)
- ・経営者セミナー (平成28年8・9月)
- ・食品商談会 (平成28年9月)

✓世界最大級のマーケットプレイス提供会社であるアリババ株式会社と共同で、インターネットを活用した海外市場の開拓方法を紹介。

✓日本政策金融公庫、株式会社エフアンドエムと連携し、香川県の地方公共団体と共催で、中小企業支援施策の活用法を紹介。



地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

当行は、地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に関与してまいります。

- ✓土庄町、小豆島町、綾川町、直島町と当行が相互の人的・知的資源を効果的に活用し、地域社会の持続的発展に貢献することを目的とした「包括連携協力に関する協定書」を締結。
- ✓新たな地域の魅力を発見し、情報発信することを目的として当行と香川県の女性職員で結成された「瀬戸内モニターガールズ」が、さぬき市において希少糖のもとになるブシコースのパウダーを利用した商品開発の考案等、女性の目線でモニタリング研修を実施。(28年6月)
- ✓香川県内の中小企業の再生支援を目的として、当行を含む香川県内5金融機関、香川県信用保証協会、中小企業基盤整備機構と共同で、「かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合」を組成。(平成28年8月)



人材力の強化への取り組み

当行は、お客さま・地域社会に貢献することができる職員の育成に取り組んでいます。

- ✓仕事と家庭の両立を図り、充実したワークライフバランスを実現するという方針のもと、「イクボス※宣言」を実施しました。(平成28年4月)
※『イクボス』とは、部下のワークライフバランスに配慮し、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績を上げつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ経営者・管理者のこと。
- ✓女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な事業者に与えられる女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「愛称：えるぼし」(最上位)を取得。(平成28年7月)

